平成24年2月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月6日

上 場 会 社 名　イオン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8267　　ＵＲＬ　http://www.aeon.info/
代　　表　　者　(役職名)　取締役兼代表執行役社長　　(氏名)　岡田　元也
問合せ先責任者　(役職名)　執行役社長室責任者　　(氏名)　平林　秀博　(TEL)043(212)6042(代表)
四半期報告書提出予定日　平成24年1月13日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1．平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	3,748,296	0.4	101,818	9.1	114,560	13.3	36,536	△25.6
23年2月期第3四半期	3,732,302	0.1	93,358	66.7	101,128	86.9	49,121	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	47.75	41.76
23年2月期第3四半期	64.20	56.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	4,162,935	1,228,516	21.5	1,168.76
23年2月期	3,774,628	1,219,236	23.5	1,159.73

(参考)自己資本　24年2月期第3四半期　894,280百万円　23年2月期　887,371百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	―	―	―	21.00	21.00
24年2月期	―	―	―		
24年2月期(予想)				23.00	23.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：無
※ 平成23年2月期 期末配当金の内訳　普通配当　18円00銭　特別配当　3円00銭

3．平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,170,000	1.4	195,000～205,000	13.1～18.9	200,000～210,000	9.8～15.3	63,000～68,000	5.5～13.9	82.34～88.87

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P.6「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期3Q	800,446,214株	23年2月期	800,446,214株
②　期末自己株式数	24年2月期3Q	35,290,204株	23年2月期	35,290,230株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期3Q	765,156,753株	23年2月期3Q	765,142,626株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6 ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 6
２．その他の情報 6
(1) 重要な子会社の異動の概要 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 6
３．四半期連結財務諸表 7
(1) 四半期連結貸借対照表 7
(2) 四半期連結損益計算書 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 12
(5) セグメント情報等 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 14

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（2011 年３月１日～11 月 30 日）は、東日本大震災後の厳しい経済環境のなか、企業活動において設備投資の下げ止まりや雇用情勢に緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、国内での長引く電力供給不安や、消費税率引き上げ・年金制度改革の議論等にくわえ、欧州の債務危機等を背景とした海外景気の下振れや円高・株安、タイの洪水の影響等によって、景気の先行きは依然不透明な状況となっています。

当社は、2012 年２月期を初年度とするグループ中期経営計画で掲げる中長期的な成長基盤づくりに向け、より一層の収益改善に取り組みました。当第３四半期連結累計期間の連結業績は、独自のサプライチェーンやグローバルソーシング力を最大限に活用し、お客さまのニーズの変化に対応した商品およびサービスの提供をはじめ、震災以降の環境変化に迅速に対応したこと等が奏功し、営業収益３兆 7,482 億 96 百万円（対前年同期比 100.4%）、営業利益 1,018 億 18 百万円（同 109.1%）、経常利益 1,145 億 60 百万円（同 113.3%）、四半期純利益は 365 億 36 百万円（同 74.4%）となりました。

[セグメント別の業績動向]

＜ＧＭＳ事業＞

ＧＭＳ（総合スーパー）事業においては、当第３四半期連結累計期間において５店舗を出店、２店舗を閉店しました（持分法適用関連会社の開閉店なし）。

当期首より、北海道から沖縄まで全国のグループ企業が運営するＧＭＳ店舗の屋号を「イオン」に統一し、商品展開や販促企画等において、より一層グループのスケールメリット創出に努めました。また、イオンリテール株式会社の８カンパニーとイオン北海道株式会社、イオン九州株式会社、イオン琉球株式会社の３社を合わせて全国を 11 エリア体制に再編し、より地域に密着した経営の推進に努めました。

イオンリテール株式会社は、震災以降、環境が大きく変わるなかで、お客さまのニーズの変化や節電需要等に対応した季節衣料、ならびに住居余暇商品の品揃えを拡充するとともに、グループの総力を挙げた全国一斉セールやイオンカード、イオンの電子マネー「ＷＡＯＮ」と連携した販促等に取り組みました。また、イオンマルシェ株式会社、株式会社マイカルとの統合効果の最大化に向け、仕入原価の低減やコスト削減等に努めました。当第３四半期連結累計期間におけるイオンリテール株式会社の既存店売上高は、対前年同期比 100.6%（内訳は衣料 100.0%、食品 100.7%、住居余暇 101.0%）となりました（同社の既存店売上高および既存店販管費の対前年同期比については、旧イオンリテール株式会社のＧＭＳ店舗の実績を比較した参考値となります）。直営荒利益率については、引き続きイオンのブランド「トップバリュ」の取り扱い拡大や、仕入原価の低減および在庫コントロールを強化する一方、購買頻度の高い商品について安定的にお買い得価格でご提供することに努めた結果、前年同期並みとなりました。販管費については、恒常的な電力供給不足が懸念されることに対応した省エネ機器導入店舗の拡大やＬＥＤ照明への順次変更等による使用電力量の抑制、さらに人員配置の効率化による人件費の削減等、引き続き経費のコントロールに注力し、既存店販管費は対前年同期比 97.4%となりました。

イオン北海道株式会社は、お客さまのニーズに対応した売場の積極的な新設・拡大を行うとともに、重点商品の品揃えや陳列方法のきめ細かい見直しによる販売強化に努め、収益が向上しました。また、「トップバリュ」商品の展開強化や在庫削減によるオペレーションの改善に努め、収益性が改善しました。

以上の結果、同事業は、営業収益１兆 9,002 億 62 百万円（対前年同期比 97.4%）、営業利益 162 億 74 百万円（同 150.5%）となりました。

＜ＳＭ事業＞

ＳＭ（スーパーマーケット）事業は、当第３四半期連結累計期間において 47 店舗を出店、14 店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと 29 店舗の出店、８店舗の閉店）。

ＳＭ事業は、引き続き各エリアにおける積極的な出店とともに、ＤＳ（ディスカウントストア）業態店舗「ザ・ビッグ」への転換を含め、商圏特性に合わせた既存店の改装を進める等、今後の成長に向けた事業基盤の構築に努めました。また、お客さまの生活に密着した購買頻度の高い重点商品の拡販に努める等、買い上げ

点数を大きく伸ばすことで売上高が伸長したことにくわえ、展開品目数の絞り込みによる店舗作業の効率化や節電に取り組む等、引き続き経費コントロールの徹底に努め、収益性の改善をはかりました。

以上の結果、同事業は、営業収益 8,461 億 97 百万円（対前年同期比 103.9%）、営業利益 98 億 47 百万円（同 104.8%）となりました。

＜戦略的小型店事業＞

ミニストップ株式会社は、当第３四半期連結累計期間において、国内および海外の総店舗数が 4,019 店舗となりました。国内においては、テレビCM等による販促が奏功したことにより、コンビニエンスストア部門のデザートの売上高が前年を大きく上回りました。また、「手づくりおにぎり」と「惣菜」の取り扱い店舗数の拡大や全国におけるチルド弁当の販売開始、「トップバリュ」を中心としたデイリー商品や冷凍食品の品揃え拡充等により、当第３四半期連結累計期間の既存店１店１日当たり売上高の対前年同期比は 106.8%となりました。ドラッグストアとコンビニエンスストアを融合した新業態店舗「れこっず」は、当第３四半期連結累計期間において 12 店舗を出店し、総店舗数は 15 店舗となりました。アジアにおいては、韓国ミニストップ株式会社が 252 店舗を出店、また、青島ミニストップ有限公司が 11 店舗を出店し、フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの店舗を含むミニストップ株式会社の海外総店舗数は 1,954 店舗と順調に店舗数を伸ばしました。

都市型の小型スーパー「まいばすけっと」は、首都圏を中心とした重点展開エリアへの集中出店と新規展開エリアの拡大を進め、当第３四半期末の総店舗数は 234 店舗となりました。震災直後においても、グループの商品調達力を活かし、お買い得価格で商品を安定的に提供したことにより、店舗近隣のお客さまによる認知度が一層高まったことにくわえ、「トップバリュ」商品の取り扱いを拡大したこと等が寄与し、既存店売上高は前年同期実績を大きく上回りました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,596 億 91 百万円（対前年同期比 113.4%）、営業利益 55 億 27 百万円（同 119.7%）となりました。

＜総合金融事業＞

イオンクレジットサービス株式会社は、国内クレジット事業において、インターネットやインストアブランチにおける会員募集を強化し、有効会員数が期首より 76 万人純増の 2,076 万人に拡大したほか、同社設立 30 周年を記念して、イオンカードや「WAON」を活用した販促企画等を実施し、カードショッピング取扱高は対前年同期比 110.2%と伸長しました。電子マネー事業では、グループ外での利用可能箇所数拡大や地域マネーとしての展開強化、およびクレジットカードと「WAON」の一体型カード発行等が進み、当四半期末における「WAON」の利用可能箇所数は約 13 万箇所、累計発行枚数は約 2,280 万枚となるとともに、当第３四半期連結累計期間における決済総額は 7,178 億円（対前年同期比 116.1%）となりました。銀行代理業においては、銀行、クレジット、保険、投資信託等の金融商品・サービスをワンストップで提供するインストアブランチを新たに８店舗開設するとともに、口座開設業務や、定期預金・住宅ローンの取り次ぎ業務を強化しました。アジアにおいては、現地小売業との新たな提携カード発行や新規カード会員の獲得に注力するとともに、提携先との共同販促企画等によりカードショッピング取扱高を順調に拡大しました。また、香港に「アジア事業本部」を新設し、グローバル人材の育成や現地法人各社への人員派遣にくわえ、新たなエリアにおける事業展開に向け、現地法人を設立する等、事業基盤の構築に努めました。また、タイで発生した洪水にともなう影響を考慮し、貸倒引当金を積み増す等、経営体質の強化に取り組みました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,242 億 99 百万円（対前年同期比 98.4%）、営業利益 141 億 51 百万円（同 104.8%）となりました。

なお、持分法適用関連会社の株式会社イオン銀行は、口座数や預金残高の順調な増加にくわえ、住宅ローンを中心とした貸出金残高の積み上げによる利息収入の増加、投資信託・保険商品の取扱手数料をはじめとした収益の増加等が利益改善に寄与しました。

＜ディベロッパー事業＞

ディベロッパー事業では、競争力強化に向け、グループ内で重複・分散している機能の集約をはかり、経営の効率化を進めました。スケールメリットの追求とブランドの認知度向上を目的に、2011 年 11 月 21 日、国内のモール型ショッピングセンター（ＳＣ）の名称を「イオンモール」に名称を統一しました。また、同日にイオンリテール株式会社からイオンタウン株式会社に移管したネイバーフッドショッピングセンター（ＮＳＣ）とイオンビッグ株式会社が運営するＮＳＣの名称を「イオンタウン」に統一しました。

イオンモール株式会社は、当第３四半期連結累計期間において、新たに３箇所のＳＣを開設するとともに、２箇所のプロパティ・マネジメント物件を受託しました。既存ＳＣについては、９箇所のリニューアルを実施し、新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・配置移動等により集客力の向上に努めました。当第３四半期連結累計期間における既存ＳＣの専門店売上高は、グループの総力を挙げた全国一斉セール等が奏功し、前年同期比 101.6%となりました。中国においては、イオン北京国際商城ＳＣのリニューアルを進めるとともに、天津市において２号店の開設（2012 年春予定）準備を進めました。さらに、天津市商務委員会、および武漢市人民政府とそれぞれのエリアにおけるＳＣ開設に関する協力協定を締結しました。アセアンにおいても、ＳＣ物件が具体化しているカンボジアやベトナムにくわえ、インドネシアやインドにおいて物件開発に取り組みました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,195 億１百万円（対前年同期比 106.7%）、営業利益 274 億 60 百万円（同 101.9%）となりました。

＜サービス事業＞

サービス事業では、震災以降大きく変化した環境のなか、お客さまの新たなニーズへの対応ならびに需要の掘り起こしに努めました。また、引き続き節電や人員配置の見直し等によるコスト構造改革に取り組む等、収益性の向上に努めました。

イオンディライト株式会社は、顧客企業における管理・運営にかかわるノンコア業務を一括受託する総合ファシリティマネジメントサービス事業の取り組みをより一層推し進めるべく、新規契約の受託に向け、積極的な営業活動に努めました。当第１四半期に連結子会社化した株式会社カジタクによる家事支援サービス、およびエイ・ジー・サービス株式会社による小型商業施設に対する業務受託を順調に拡大したほか、既存の顧客企業の節電需要に対応し、ＬＥＤ照明への付け替え提案を強化する等、省エネ関連工事の受注を大きく伸ばしました。

株式会社イオンファンタジーは、国内において、店舗ごとに異なるお客さまの年齢層やニーズに対応し、遊戯機械の品揃えの見直しをはかったほか、時間制の遊戯施設におけるイベントプログラムの充実に取り組みました。また、トレンドに対応して品揃えを強化したカードゲームの売上高が伸長しました。アジアにおいては、中国４号店を広東省に開設するとともに、マレーシアにおいて既存のフランチャイズ全店舗を現地子会社の直営とし、当四半期末における店舗数は、新店１店舗をくわえた 18 店舗となりました。

以上の結果、同事業は、営業収益 2,348 億 45 百万円（対前年同期比 104.3%）、営業利益 140 億 70 百万円（同 112.1%）となりました。

＜専門店事業＞

専門店事業では、季節や地域行事に対応した品揃えや売場づくりに努めるとともに、在庫コントロールの強化や、コスト構造改革に取り組み、収益性の向上に注力しました。

株式会社ジーフットは、イオングループのＧＭＳ店舗直営の靴売場において販売業務受託を拡大したことにくわえ、トレンドに対応した品揃えおよび売場の拡充に努め、好調に推移しました。株式会社未来屋書店は、震災以降の環境変化のなかで需要の高まった商品の品揃え強化や売場づくりが奏功し、東北エリアを中心に売上高が伸長しました。また、ペットシティ株式会社やローラアシュレイジャパン株式会社は、お客さまのニーズに対応した品揃えの拡充、さらに仕入原価の低減や経費のコントロールを一層推し進めたことで、収益性が向上しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 2,301 億 15 百万円（対前年同期比 100.3%）、営業利益 25 億 66 百万円（同 100.0%）となりました。

＜アセアン事業＞

アセアン事業（連結対象期間は１月から９月）は、同地域におけるグループの事業展開を加速するべく、アセアン本社設立へ向けた人員体制の構築や組織改革を実施するとともに、新たな展開エリアにおける拠点づくりや市場調査を推し進めました。

イオンマレーシア（AEON Co. (M) Bhd.）は、当第３四半期連結累計期間において、衣料をはじめ自主開発商品の拡販に努めたことにくわえ、改装のため一部売場を休業していた旗艦店舗を当四半期においてリニューアルオープンし、新規テナントの導入による売上高の伸長等が収益向上に寄与しました（現地通貨ベースで増収）。

イオンタイランド（AEON(Thailand)CO., LTD.）は、当第３四半期連結累計期間において、都市の人口密集地における小商圏に対応した新業態の小型スーパーの出店を加速し、同業態の店舗数は 15 店舗となりました。新規出店や既存店の活性化および販促イベント等が寄与し、好調に収益を伸ばしました。また、商品の発注精度向上や物流の効率化によるサプライチェーンの改善に取り組み、より一層収益性が向上しました。

ベトナムでは、ホーチミン市人民委員会より投資認可を取得し、2014 年の１号店開設を目指して事業を開始しました。また、カンボジアにおいても出店予定地を確保し、同じく 2014 年の１号店開設を目指して事業基盤の構築に着手しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 637 億 79 百万円（対前年同期比 99.3%）、営業利益は 43 億 89 百万円（同 88.5%）となりました。

＜中国事業＞

中国事業（連結対象期間は１月から９月）では、当第３四半期連結累計期間においてＧＭＳ１店舗、ＳＭ２店舗を出店しました。

中国における一層の競争力向上とグループ企業の事業展開を加速し、成長戦略を牽引する中国本社の設立に向け、人材育成や組織づくり、ＩＴシステムの導入等に取り組みました。また、当第３四半期連結累計期間において、物価上昇率が高水準で推移したことに対応し、カード会員対象セールや携帯電話を利用した独自の販促企画による消費喚起に努めたほか、テナントの配置移動や売場変更等による既存店の活性化に取り組みました。商品面においては、中秋節に向けたギフトの販売を強化する等、社会行事にきめ細かく対応した品揃えおよび売場展開を強化するとともに、コストの効率化を一層推し進めるべく、仕入原価の低減や、人員配置の適正化に取り組みました。

以上の結果、同事業は、営業収益 761 億 38 百万円（対前年同期比 101.8%）、営業利益 15 億 20 百万円（同 75.5%）となりました。

＜その他事業等＞

当社は、ＤＳ事業強化の一環として、2011 年８月 21 日付で 100%子会社のイオンビッグ株式会社にイオンリテール株式会社のＤＳ事業部門の 21 店舗を分割譲渡しました。同社は、食品のほか生活用品や衣料も扱う総合ＤＳモデルを確立してまいります。

「トップバリュ」においては、原材料や資材調達先の集約とともに、さらなる物流の効率化を進めるべくサプライチェーンの見直しを進め、より一層の値入率の向上をはかりました。また、食品の放射性物質汚染に対するお客さまの関心の高まりに対応し、全頭検査を実施している「トップバリュ 国産黒毛和牛」にくわえ、米や農産物、水産物についても検査対象・頻度を増やし、放射性物質“ゼロ”を目標に自主検査体制の強化に取り組みました。さらに、「トップバリュ ヒートファクト」では、肌着の機能・品質を進化させるとともに、手袋・マフラー等の服飾小物や寝具類まで機能性素材を応用・拡大展開したほか、密閉照明器具に対応可能な「トップバリュ共環宣言 ＬＥＤ電球 4.9Wタイプ」を 980 円というお買い得価格で発売する等、お客さまの声を取り入れた商品開発を強化しました。このほか、パック入り惣菜シリーズの「トップバリュ レディーミール」にグループの惣菜・弁当専門店であるオリジン東秀株式会社監修の惣菜を新たにくわえ、グループのＧＭＳ、ＳＭのほか、「ミニストップ」や「まいばすけっと」等小型店舗へ展開を拡大しました。結果、当第３四半期連結累計期間の「トップバリュ」売上高は、3,792 億円、対前年同期比 115.6%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末の総資産は、前期末から 3,883 億７百万円増加し、４兆 1,629 億 35 百万円(前期末比 110.3%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、新規連結となった株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカ及びその子会社の資産 1,874 億 16 百万円が増加したほか、ＳＣの新規出店及び資産除去債務に関する会計基準の適用等により有形固定資産が 2,079 億 96 百万円増加したことによるものです。

負債は、前期末から 3,790 億 27 百万円増加し、２兆 9,344 億 19 百万円(同 114.8%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカ及びその子会社の新規連結で受け入れた負債 1,597 億 70 百万円のほか、支払手形及び買掛金が 487 億 75 百万円、預り金を含むその他流動負債が 450 億 53 百万円、資産除去債務が 407 億 29 百万円、設備関係支払手形が 338 億 41 百万円、社債が 295 億 42 百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は前期末から 92 億 80 百万円増加し、１兆 2,285 億 16 百万円(同 100.8%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が 862 億 28 百万円、法人税等の支払額が 697 億 53 百万円あったものの、減価償却費等の非資金性費用を除いた税金等調整前四半期純利益による収入が 2,212 億 61 百万円、仕入債務の増加が 509 億 72 百万円あったこと等により、1,621 億 81 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による設備資金決済の支出等により、2,433 億 55 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加などにより、154 億 15 百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2011 年 10 月５日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、天候、および景気動向等の変動要因を勘案し、レンジで表記しています。また、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日)を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ 15 億 76 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は 193 億 50 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 380 億 50 百万円であります。

(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号　平成 20 年３月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号　平成 20 年３月 10 日)を適用しております。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号　平成 20 年 12 月 26 日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年３月 24 日　内閣府令第５号)の適用により、当第３四半期連結累計期間においては、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

３． 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (2011年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2011年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253,070	320,212
受取手形及び売掛金	488,222	416,548
有価証券	1,475	4,509
たな卸資産	361,436	308,951
繰延税金資産	53,924	40,728
営業貸付金	231,013	293,427
その他	150,118	178,329
貸倒引当金	△48,124	△53,245
流動資産合計	1,491,136	1,509,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,087,919	910,075
工具、器具及び備品（純額）	119,898	108,186
土地	506,529	354,029
建設仮勘定	17,833	24,796
その他（純額）	20,102	9,980
有形固定資産合計	1,752,283	1,407,068
無形固定資産		
のれん	99,287	74,753
ソフトウエア	30,636	27,514
その他	12,638	15,098
無形固定資産合計	142,562	117,365
投資その他の資産		
投資有価証券	276,978	274,507
繰延税金資産	89,479	63,981
差入保証金	322,726	324,916
その他	103,348	92,330
貸倒引当金	△15,579	△15,004
投資その他の資産合計	776,953	740,731
固定資産合計	2,671,799	2,265,166
資産合計	4,162,935	3,774,628

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (2011年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2011年２月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	710,324	640,114
短期借入金	119,028	52,065
1年内返済予定の長期借入金	224,334	217,028
1年内償還予定の社債	46,939	15,311
1年内償還予定の新株予約権付社債	49,980	―
コマーシャル・ペーパー	18,605	5,410
未払法人税等	18,656	44,838
賞与引当金	32,987	17,991
店舗閉鎖損失引当金	1,638	8,397
ポイント引当金	15,712	12,070
災害損失引当金	3,093	―
その他の引当金	1,090	1,472
設備関係支払手形	64,626	30,861
その他	431,383	373,349
流動負債合計	1,738,401	1,418,913
固定負債		
社債	213,124	215,209
新株予約権付社債	49,990	99,976
長期借入金	590,730	547,624
繰延税金負債	7,104	8,390
退職給付引当金	8,437	8,271
店舗閉鎖損失引当金	2,138	2,448
利息返還損失引当金	11,118	16,017
その他の引当金	4,154	4,095
資産除去債務	42,004	―
長期預り保証金	232,608	216,844
その他	34,605	17,601
固定負債合計	1,196,017	1,136,478
負債合計	2,934,419	2,555,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,963	264,963
利益剰余金	517,109	496,648
自己株式	△61,452	△61,458
株主資本合計	919,675	899,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,527	3,401
繰延ヘッジ損益	△2,135	△1,225
為替換算調整勘定	△18,731	△14,012
評価・換算差額等合計	△25,394	△11,836
新株予約権	1,341	1,118
少数株主持分	332,894	330,746
純資産合計	1,228,516	1,219,236
負債純資産合計	4,162,935	3,774,628

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2010年３月１日 至 2010年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2011年３月１日 至 2011年11月30日)
売上高	3,335,061	3,342,116
売上原価	2,436,101	2,444,038
売上総利益	898,960	898,077
その他の営業収入	397,240	406,179
営業総利益	1,296,201	1,304,257
販売費及び一般管理費	1,202,842	1,202,439
営業利益	93,358	101,818
営業外収益		
受取利息	2,689	2,167
受取配当金	815	1,090
持分法による投資利益	－	4,504
負ののれん償却額	8,426	8,320
その他	8,079	7,335
営業外収益合計	20,011	23,419
営業外費用		
支払利息	8,314	7,592
持分法による投資損失	778	－
その他	3,148	3,084
営業外費用合計	12,241	10,677
経常利益	101,128	114,560
特別利益		
子会社株式売却益	17,425	－
差入保証金回収益	－	3,697
受取保険金	－	4,751
その他	13,288	7,031
特別利益合計	30,713	15,480
特別損失		
減損損失	8,787	4,065
災害による損失	－	33,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	17,773
その他	7,348	12,112
特別損失合計	16,136	67,385
税金等調整前四半期純利益	115,706	62,654
法人税、住民税及び事業税	46,911	43,146
法人税等調整額	△177	△32,868
法人税等合計	46,733	10,278
少数株主損益調整前四半期純利益	－	52,376
少数株主利益	19,851	15,840
四半期純利益	49,121	36,536

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2010年３月１日 至 2010年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2011年３月１日 至 2011年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,706	62,654
減価償却費	103,146	101,940
のれん償却額	5,265	5,753
負ののれん償却額	△8,426	△8,320
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24,845	19,776
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△4,855	△4,898
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,210	13,876
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,591	△3,206
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△893	△6,277
受取利息及び受取配当金	△3,505	△3,258
支払利息	8,314	7,592
持分法による投資損益（△は益）	778	△4,504
減損損失	8,787	4,065
災害損失	―	33,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	17,773
子会社株式売却損益（△は益）	△17,425	―
売上債権の増減額（△は増加）	△160,958	△86,228
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,240	△41,925
営業貸付金の増減額（△は増加）	53,404	22,870
仕入債務の増減額（△は減少）	18,386	50,972
その他の資産・負債の増減額	38,975	68,360
その他	△971	△3,661
小計	195,135	246,789
利息及び配当金の受取額	3,477	3,178
利息の支払額	△8,399	△7,251
法人税等の支払額	△54,401	△69,753
保険金の受取額	―	4,751
災害損失の支払額	―	△15,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,811	162,181

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2010年３月１日 至 2010年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2011年３月１日 至 2011年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,196	―
有価証券の売却による収入	4,309	3,000
有形固定資産の取得による支出	△139,977	△229,018
有形固定資産の売却による収入	27,694	2,046
投資有価証券の取得による支出	△4,840	△571
投資有価証券の売却による収入	3,113	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△34,641
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,671	365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10,925	―
貸付金の回収による収入	44,907	407
差入保証金の差入による支出	△5,695	△11,848
差入保証金の回収による収入	17,581	29,768
預り保証金の受入による収入	12,895	11,956
預り保証金の返還による支出	△14,816	△12,598
その他	△758	△2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,037	△243,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△18,787	23,641
長期借入れによる収入	127,634	190,116
長期借入金の返済による支出	△143,456	△202,141
社債の発行による収入	6,408	41,450
社債の償還による支出	△27,549	△11,960
配当金の支払額	△15,304	△16,069
少数株主への配当金の支払額	△9,065	△9,419
その他	△372	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,492	15,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,975	△3,440
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,694	△69,198
現金及び現金同等物の期首残高	280,521	306,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	262,826	237,621

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自 2010 年３月１日　至 2010 年 11 月 30 日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	3,010,554	380,197	87,652	253,898	3,732,302	―	3,732,302
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	26,121	8,486	38,252	555,449	628,310	(628,310)	―
計	3,036,676	388,683	125,905	809,347	4,360,612	(628,310)	3,732,302
営業利益	29,738	2,517	27,908	27,601	87,766	5,592	93,358

(注)１　事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

２　各事業区分の主要な内容

(1) 総合小売事業……ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(ＧＭＳ)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等

(2) 専門店事業……婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス＆ビューティー及び靴等を販売する専門店

(3) ディベロッパー事業…商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー

(4) サービス等事業……金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注) 当社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自 2010 年３月１日　至 2010 年 11 月 30 日)

	日本 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	3,528,981	203,320	3,732,302	―	3,732,302
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,754	2,829	4,583	(4,583)	―
計	3,530,736	206,149	3,736,886	(4,583)	3,732,302
営業利益	75,746	11,101	86,847	6,511	93,358

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア等： 中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、オーストラリア、米国

(注) 当社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

(追加情報)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった米国のタルボット社（THE TALBOTS, INC.：イオン USA 社(AEON (U.S.A.), Inc.)の子会社）は、2010 年４月７日付で当社の連結子会社であるイオン USA 社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、当社の連結範囲から除外いたしました。これにより、北米事業の重要性がなくなったため、当第１四半期連結累計期間より「北米」は「アジア等」に含めて記載しております。なお、当第３四半期連結累計期間における「北米」の営業収益は零、営業損失が 170 百万円であります。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自 2010 年３月１日　至 2010 年 11 月 30 日)

	アジア等	合計
Ⅰ　海外営業収益(百万円)	203,320	203,320
Ⅱ　連結営業収益(百万円)	―	3,732,302
Ⅲ　連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	5.4	5.4

(注)１　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、オーストラリア、米国

２　海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

(追加情報)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった米国のタルボット社（THE TALBOTS,INC.：イオン USA 社(AEON (U.S.A.),Inc.)の子会社）は、2010 年４月７日付で当社の連結子会社であるイオン USA 社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、当社の連結範囲から除外いたしました。これにより、当第３四半期連結累計期間における「北米」の海外営業収益は零となっております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社は「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(純粋持株会社)の下、ＧＭＳ事業(総合スーパー)を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

したがって、報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

ＧＭＳ事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥総合スーパー
ＳＭ事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥スーパーマーケット
戦略的小型店事業‥‥‥‥‥‥‥コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、弁当惣菜専門店
総合金融事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥クレジットカード事業
ディベロッパー事業‥‥‥‥‥ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食
専門店事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴等を販売する専門店
アセアン事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥アセアン地区における小売事業
中国事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥中国における小売事業
その他事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ディスカウントストア、ドラッグストア、Ｅコマース等

２．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間(自　2011 年３月１日　　至　2011 年 11 月 30 日)

	ＧＭＳ (百万円)	ＳＭ (百万円)	戦略的小型店 (百万円)	総合金融 (百万円)	ディベロッパー (百万円)	サービス (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,858,064	844,756	159,378	107,056	90,562	149,840
セグメント間の内部営業収益又は振替高	42,197	1,440	312	17,243	28,939	85,004
計	1,900,262	846,197	159,691	124,299	119,501	234,845
セグメント利益又は損失(△)	16,274	9,847	5,527	14,151	27,460	14,070

	専門店 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (注)1,2 (百万円)	合計 (注)3 (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	224,794	63,715	76,014	185,709	△11,596	3,748,296
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,320	64	123	3,344	△183,991	―
計	230,115	63,779	76,138	189,054	△195,588	3,748,296
セグメント利益又は損失(△)	2,566	4,389	1,520	△1,155	7,166	101,818

(注) 1　外部顧客への営業収益の調整額△11,596 百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△90,999 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益79,252 百万円であります。

2　セグメント利益の調整額 7,166 百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 4,378 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 6,674 百万円、セグメント間取引消去△2,455 百万円であります。

3　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号　平成 21 年３月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号　平成 20 年３月 21 日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。